

InterFAX サービストライアル申込書類について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度は、InterFAX サービスに関する下記の書類をダウンロードいただき、誠にありがとうございます。
ございます。

お申込みに関しましては、「[InterFAX サービス トライアル 利用申込書](#)」に必要事項をすべて記入いただき、押印のうえ FAX または郵送にて弊社までお送りいただきますようお願い申し上げます。

尚、申込書内の[本申込書と同時に取得した「[InterFAX サービス会員規約（トライアル）](#)」および「[個人情報の取り扱いについて](#)」に同意し、サービスの利用を申し込みます。]については、必ず各書類をご確認後、[左ボックスにチェックマークをお付けください](#)ますようお願いいたします。チェックマークがございませんと、お申込みをお請けすることができませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

お申込みや料金に関する詳細は、弊社 Web サイトにてご確認ください。

<http://www.interfax.jp/>

「InterFAX サービス会員規約（トライアル）」、「個人情報の取り扱いについて」は、ご送付いただく必要はございませんので、ご留意ください。

敬具

記

◆ ダウンロード書類

1. InterFAX サービス トライアル 利用申込書
2. InterFAX サービス会員規約（トライアル）
3. 個人情報の取り扱いについて

お申込みに関し、ご不明な点等ございましたら、弊社 InterFAX サービス担当までメールまたはお電話にてご連絡をいただけましたら幸甚でございます。

株式会社ドゥイット
InterFAX サービス担当
<http://www.interfax.jp/>
E-Mail: info@interfax.jp
TEL: 03-5367-3777
FAX: 03-4477-2288

以上

InterFAX サービス利用規約(トライアル)

InterFAXサービス トライアル にお申し込みの前に、必ずInterFAXサービス利用規約 (トライアル)(以下、「本規約」)をお読みください。お申し込みをいただいた時点で本規約に同意したものとみなします。本規約は予告なしに変更することがありますので、随時ご確認ください。変更後も本サービスをご利用の場合は、変更後の本規約に同意したものとみなしますので予めご了承ください。

株式会社ドゥイット(以下、「当社」)は、本規約を次の通り定めます。

第1条 (サービスおよび利用者の定義)

InterFAXサービス トライアル(以下、「本サービス」)とは、インターネットを利用したFAX送信または受信サービスおよび付帯サービス等とします。当社は、随時サービス内容の変更または追加をおこなうことがあります。

2. 本サービスの利用者(以下、「利用者」)とは、日本国内在住者であり、当社の指定する手続きに基づき、本規約および利用料金を同意のうえ当社に申し込み、当社が本サービスの利用を審査・承認した法人または個人をいいます。

第2条 (審査・承諾)

本サービスの利用者が以下のいずれかに該当する場合は、当社の判断により申し込みを受け付けない場合があります。

- (1) 申し込みの際、虚偽の申告をした場合
- (2) 申し込みの際、必要な申告(書類等の提出を含む)をしない場合
- (3) 過去に InterFAX サービスの会員資格および本規約第 11 条または 14 条により、利用資格を取り消されたことがある場合
- (4) 当社の業務上、会員として不適当と判断した場合

第3条 (利用開始日)

当社が申込書を受領・審査後、申し込みを承諾した場合、利用者に対し、次条のユーザID及び仮パスワードを発行し、サービスが利用可能になった日を「本サービスの利用開始日」(本サービス利用契約の成立日。以下「利用開始日」といいます。)とします。

第4条 (ユーザID・パスワード)

当社は、申し込みを承諾した場合、利用者に対して、本サービス専用のユーザID及び仮パスワードを付与します。利用者は、ユーザIDおよびパスワードを自己の責任をもって管理し、当社の事前の同意なく、名目の如何を問わず、第三者に対し譲渡、貸与、公開等を行わないものとします。

第5条 (登録事項の変更)

利用者は、法人(団体)名、担当者名、住所、電話番号、電子メールアドレス等、当社への申込内容に変更があった場合には、速やかに変更の旨を連絡するものとします。変更は、当社窓口のメールアドレス「info@interfax.jp」まで、変更事項を連絡するものとします。(手続の関係上、当該変更が登録に反映されるまで日数を要することがあります。)変更の通知が遅れた場合は、本サービスの利用ができなくなる場合があります。

第6条 (利用者の禁止事項)

当社は利用者に対し、本サービスにおいて以下に該当する行為を禁止します。尚、以下の禁止事項の一に該当する恐れのある場合、当社は、利用者に対して送受信情報等の開示を求めることがあります。

- (1) 本規約に違反する行為
- (2) 法令に違反する行為、法令違反を誘発する行為、またはそれらの恐れのある行為
- (3) 本サービスを通じて得た情報を複製、転載、加工、出版、販売する等、著作権者が有する著作権を侵害する一切の行為
- (4) 第三者に対する財産、プライバシーを侵害する行為、またはそれらを侵害する恐れのある行為
- (5) 第三者に対する嫌がらせ、誹謗中傷、脅迫メッセージ等の送信
- (6) 連番等無差別的な番号への送信
- (7) 深夜等に承認されていない相手先への送信
- (8) 当社が迷惑 FAX と判断した送信
- (9) 当社の承諾なく、本サービスの第三者への譲渡、貸与または再提供した場合
- (10) 官公庁等へ届出義務のある行為に該当すると疑われる場合
- (11) その他、当社が不適切と判断した行為

2 当社は、利用者が故意または過失により当社に損害を被らせたときは、利用者には損害の賠償を請求することができます。

第7条 (利用料金)

- (1) 本サービスは無償とします。但し、規定のページ数、利用期間等を超えた場合は、利用者は別途定める送信料金および受信超過料金等の利用料金を銀行振込により、当社銀行口座へ速やかに支払うものとします。銀行振込に伴う、振込手数料は利用者の負担とします。
- (2) 送信サービスの送信料金は、1分毎の料金となりますが、1分を超えるものについては、6秒あたりの超過料金(1ページあたり送信料金の1/10)が掛かります。その際月額合計額に端数が発生する場合は、1円未満は切り捨てで計算されます。
- (3) 受信サービスの超過料金は、FAX 受信 1 ページあたりの単価が掛かります。
- (4) 利用者が本サービスの利用に要した通信料金及びコンピュータや通信機器等の費用は、利用者が負担するものとします。

- (5) 当社は利用者の承諾を得ることなく、利用者への事前通知をおこなうことにより、料金および支払方法等を変更できるとします。

第8条（免責）

当社は、利用者に対し、以下の事象に起因して発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

- (1) 第三者によるユーザ ID、パスワード使用
- (2) 本サービスの停止・中止・誤動作・仕様変更（一時的か否かを問わない）
- (3) 利用者情報等の漏洩

2. 前項の規定は、当社に故意又は重過失がある場合、利用者が消費者契約法の消費者に該当する場合は適用しません。

第9条（保守）

当社は、本サービスを円滑に運用するため、以下の場合に利用者に対して事前の通知をすることなく本サービスを全部もしくは一部を中止することができます。但し、定期保守に関しては事前の通知をおこないます。

- (1) システムの仕様変更
- (2) システムの緊急保守
- (3) 天災ないし第三者からの妨害行為により、サービス提供が困難と判断された時

第10条（利用期間）

利用期間は、トライアルのサービス内容により別途定めます。

第11条（利用資格の取消）

当社は、次のいずれかに該当する利用者につき、事前に通知することなく、利用資格を取り消すことができるものとします。

- (1) 当社に虚偽申告をした場合
- (2) 利用者の本人確認ができない場合
- (3) 他者のユーザ ID、パスワードを盗用した場合
- (4) 本サービスの運営を妨害した場合
- (5) 第6条の各項に違反する行為があった場合
- (6) 当社が利用者として不適当と判断した場合
- (7) 料金等の支払債務の履行遅延または不履行があった場合
- (8) メール、電話等で利用者への連絡ができない場合
- (9) 自己振出手形が不渡りとなったとき、または銀行取引停止処分となったとき
- (10) 利用者が、仮差押、差押、仮処分、または競売の申立て等強制執行の申立てを受けたとき
- (11) 利用者が、監督官庁から営業許可の取り消し、または営業停止の処分を受けたとき
- (12) 利用者が、商法による整理、民事再生、会社更生手続きの開始の申立てもしくは破産申立てがあったとき
- (13) 私的整理その他法定外での財産整理が開始されたとき
- (14) 財産状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる客観的事象が発生したとき
- (15) その他、本規約に違反した場合

2. 利用資格の取消に伴い、利用者は利用期間が終了となり、本サービスの利用にかかわる一切の権利は直ちに消滅します。また、利用者は資格喪失日までに発生する債務の全額を当社より通知または定められた支払方法により速やかに当社に支払うものとします。

第12条（利用者への通知）

当社からの利用者に対する通知は、本サービスのホームページ上での掲示、または電子メールによりおこなうものとします。電子メールで通知した場合には、本サービス申込書記載の利用者の連絡先電子メールアドレスに当社が電子メールを送信した時をもって、当該通知が利用者へに到達したものとみなします。

第13条（個人情報保護）

利用者は、当社の「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いについて」に同意のうえ本サービスを申し込むものとします。

第14条（反社会的勢力排除に関する同意）

利用者（法人である場合には役員、自己の代理人もしくは媒介をする者、自己の主要な出資者又は経営に実質的に関与する者を含む。）は、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずるもの（以下、総称して「反社会的勢力」という。）でないことを確約する。なお、利用者が、反社会的勢力に該当し、または、反社会的勢力と以下の各号の一に該当する関係を有することが判明した場合には、当社は何らの催告を要せず、本サービスの利用資格を取り消すことができるものとします。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
- (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき現在、以下の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

2. 利用者が、自らまたは第三者を利用して以下の各号の一に該当する行為をした場合には、当社は何らの催告を要せず、本サービスの利用資格を取り消すことができるものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3. 前2項の利用資格の取消により、利用者は利用期間が終了となります。

第15条 (規約の発効)

本規約は、当社が利用者の申し込みを受諾した時点から効力が発生します。

第16条 (合意管轄)

利用者と当社との間における一切の訴訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付 則

- 1) この規約は2006年5月29日より適用されます。
- 2) 2008年1月21日 一部改定
- 3) 2009年8月 5日 一部改定
- 4) 2010年9月24日 一部改定
- 5) 2013年5月30日 一部改定
- 6) 2015年9月29日 一部改定

Copyright © 2002 - 2015 do it, Inc. All rights reserved.

個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様および当社に関わる方全ての個人情報について適切に保護することが、当社として重要な責務であると認識しています。当社は「個人情報保護方針」のもと、以下の項目に基づき個人情報の保護を実施します。

<個人情報の取得について>

当社における個人情報の取得にあたり、適切な個人情報の取得を定めた社内規定を遵守します。具体的には次の取得方法が考えられます。

- 1) 当社製品またはサービスのお申込やご登録
- 2) 当社製品またはサービスに関するお問い合わせ
- 3) 試用版や公開情報等のダウンロード時の登録
- 4) 資料請求の受付
- 5) 当社製品またはサービスの利用者がその機能を利用して送信または受信

<個人情報の利用目的について>

当社では個人情報の利用目的を明確にした社内規定を策定し、これを遵守します。あらかじめ本人の同意を得た場合、および法令により例外として認められた場合を除き、次の利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。

A. InterFAX サービス、InterFAX サービストライアル、シマンテック電子証明書発行にお申込みいただいた方の個人情報の利用目的

- (1) 当社製品またはサービスのお申込やご登録時の本人確認
- (2) 当社製品またはサービスの料金のご請求
- (3) 登録情報の送付
- (4) アンケート調査や当社の製品・サービス情報のご案内（ダイレクトメールを含む）
- (5) 当社製品またはサービスのサポート。但し、<個人情報の取得について> 5) の“当社製品またはサービスの利用者がその機能を利用して送信または受信”で取得した個人情報の閲覧および利用に関しましては、お客様の事前了解の下にサポート目的のみに利用いたします。
- (6) お問い合わせ・ご相談への対応
- (7) ご登録内容変更、退会、サービス終了等のサービスに係る諸手続き

B. InterFAX 相談会にお申込みいただいた方の個人情報の利用目的

- (1) お申込時の本人確認
- (2) お申込み内容確認の連絡
- (3) アンケート調査や当社の製品・サービス情報のご案内（ダイレクトメールを含む）
- (4) お問い合わせ・ご相談への対応

C. お問い合わせをいただいた方の個人情報の利用目的

- (1) お問い合わせへの回答を行うこと。
- (2) 上記項目に付随する業務を行うこと。

D. ご意見・ご要望をいただいた方の個人情報の利用目的

- (1) 当社サービスレベルの維持向上を図るための業務を行うこと。

E. 資料請求のご要望をいただいた方の個人情報の利用目的

- (1) 資料の送付を行うこと。
- (2) 送付した資料に関するお問い合わせに回答を行うこと。
- (3) 上記各項目に付随する業務を行うこと。

F. 取引先からいただいた個人情報の利用目的

- (1) 当社の事業における、取引先との連絡、協力、交渉及び契約等を行うこと。
- (2) 上記項目に付随する業務を行うこと。

G. 採用応募者からいただいた個人情報の利用目的

- (1) 採用応募者への採用情報等の提供・連絡
- (2) 当社での採用業務管理

H. その他上記のいずれにも該当しない個人情報の利用目的

- (1) 当社サービスレベルの維持向上を図るための業務を行うこと。

(2) 当社取扱いの商品、サービス、懸賞等の情報を、メール・ウェブ画面等オンライン、電話、郵便等によりご案内すること。

<個人情報の取り扱いについて>

個人情報の取り扱いに関しては社内規定を策定し、当社内で厳重に管理し、事故による漏洩の無いよう努めております。

- 1) 当社は、厳正な管理のもと適切な安全対策を講ずることにより、個人情報の漏洩、滅失、または毀損の防止ならびに是正に努めます。社内における個人情報へのアクセス権限の設定およびデータベース上の暗号化やパスワード保護等で利用可能者を限定しております。
- 2) 当社は、お客様が送受信されるデータに関し、技術的な保護機能を提供し、その機能を強化してまいります。
- 3) 当社は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守いたします。
- 4) 当社が従うべき法令に基づき個人情報の開示を要求された場合、当社は、これに応じて情報を開示する場合があります。
- 5) お客様が当社のサービスをご利用になるときや、ご利用について当社サポート担当者がお客様のサポートをさせていただくときに、必要に応じてお客様の個人情報をお伺いする場合があります。

<個人情報を提供されることの任意性について>

お客様が当社に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意によるものです。ただし、必要な項目をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

<個人情報の第三者提供及び委託について>

当社は、次の場合を除き、お客様の個人情報を第三者に開示または提供しません。

- 1) お客様の同意がある場合
- 2) 法令に基づく場合
- 3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要であって、お客様の同意を取ることが困難な場合
- 4) 合併、会社分割、営業譲渡その他の事由によって事業の承継が行われる場合

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部（InterFAX システム運営・クレジットカード決済システム・預金口座振替による代金回収事務等）を、外部の会社に委託しています。これらの業務委託会社とは、機密保持及び個人情報を適切に保護できる管理体制を維持してもらう契約をしています。

<クレジットカード情報について>

当社は、お客様からお預かりしたクレジットカード情報を次のとおり取り扱います。

- 1) 利用目的： 当社サービスまたは製品の料金の決済
- 2) 提供先： クレジットカード決済代行会社（個人情報の取り扱いに関する契約締結済）
- 3) 提供手段： クレジットカード決済代行会社の当社専用 WEB 決済画面にて SSL 通信により提供
- 4) 保存期間： 提供サービスまたは販売製品の料金の最終決済後 1 年以内

<お客様へアクセスする場合について>

お客様へのアクセスは原則として情報取得時に同意が得られている範囲とします。

※上記<個人情報の利用目的について>参照

範囲を超えて本人にアクセスする場合は、次の手順に従います。

- ・ 本人に郵便、電話、又はメールなどで連絡する場合は、個人情報取得方法を通知します。
- ・ 初回のアクセス時に通知し、明確な同意が得られた場合に限り、継続してアクセス致します。
- ・ 回答がない場合、黙示的同意があったとみなすことは原則致しません。
- ・ 同意が得られない場合は、継続してアクセス致しません。

<苦情及びご相談について>

当社では、個人情報に関する本人からの苦情及びご相談については、丁寧かつ迅速に対応いたします。連絡先は、「個人情報保護に関するお問い合わせ先」をご参照ください。

<個人情報のお問い合わせ、開示等手続きについて>

お客様ご本人またはその代理人が、個人情報に関して、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止（以下、「開示等」という。）を要求される場合の手続きおよび連絡先は、「個人情報保護に関するお問い合わせ先」をご参照ください。

<お客様での個人情報の取扱いについてご留意いただきたいこと>

当社が運営する InterFAX サービスにおいて、複数のセキュリティ機能を提供しております。当社では、これらの機能をご利用いただくことをお勧めしております。具体的なセキュリティ機能は次の通りです。

- 1) 第三者の利用を防ぐためのなりすまし対策（パスワード、電子署名等）

2) インターネット上のデータ保全を目的としたメールの暗号化機能

3) 送受信した FAX ファイルをサーバ上に保管しない機能

これらの機能により、万が一の事故発生時でも個人情報の漏洩を最小限に止めることが可能となりますので、ご利用されることを強くお勧めします。

<改訂について>

当社では、利用目的の変更、安全性向上、また関連法令および規範の改訂等に応じ、本「個人情報保護の取り扱いについて」を改訂する場合があります。お客様におかれましては、当社 Web サイト等にて定期的にご確認ください。

<付 則>

1) 2008 年 1 月 10 日 制定

この規約は、2005 年 3 月 9 日に制定された「株式会社ドゥイットプライバシーポリシー」が、2008 年 1 月 10 日に「個人情報保護方針」と、この「個人情報の取り扱いについて」に分割され、内容も改定されました。

(JISQ15001:2006 対応)

2) 2010 年 4 月 15 日 一部改定

3) 2012 年 3 月 15 日 一部改定

4) 2013 年 7 月 22 日 一部改定

5) 2014 年 6 月 16 日 一部改定

6) 2014 年 9 月 10 日 一部改定

株式会社 ドゥイット

〒160-0022

東京都新宿区新宿 2-4-6

フォーシーズンビル アネックス 5F

TEL: 03-5367-3777 FAX: 03-4477-2288

【個人情報に関する責任者】

株式会社 ドゥイット 個人情報保護管理者 代表取締役

E-mail: supp@do-it.co.jp